

# 社会资本総合整備計画(第1回変更)

い わ た え き しゅう へん ち く と し さ い せ い せ い び け い か く  
岩田駅周辺地区都市再生整備計画

やまぐち けん ひかり し  
山口県 光市

平成28年8月

## 社会資本総合整備計画（市街地整備）

平成28年8月15日

計画の名称	1 岩田駅周辺地区都市再生整備計画												重点計画の該当				
計画の期間	平成26年度～平成30年度（5年間）						交付対象	光市									
計画の目標	大目標 誰もが安心して住み続けられる、快適で便利なまちづくり 目標① 公共施設の再編・再配置により、市民の生活利便性の向上を図る。 目標② 主要な都市基盤である道路等の整備により、安全で安心な通行環境を整える。 目標③ 地域コミュニティの拠点機能を充実し、市民の地域コミュニティ活動への参加を促進する。																
計画の成果目標（定量的指標）	① 複合型施設(公民館及び図書館分室)の利用者数減少を食い止め、述べ利用者数を3.0万人/年(H24)から3.3万人/年(H30)に増加する。 ② 歩道の拡幅・段差の解消に関する市民アンケート調査で「満足」又は「やや満足」と回答した人の割合を、18.9%(H24)から30.0%(H30)に増加する。 ③ 自治会や公民館活動に関する市民アンケート調査で「いつも参加している」又は「時々参加している」と回答した人の割合を、62.4%(H24)から80.0%(H30)に増加する。																
定量的指標の定義及び算定式							定量的指標の現況値及び目標値							備考			
						当初現況値 (H26当初)	中間目標値 (H28末)	最終目標値 (H30末)									
複合施設の利用者数を調査する。 公民館及び図書館分室の利用者数						3.0万人	—	3.3万人									
歩道の拡幅・段差の解消に関する満足割合を調査する。 市民アンケート調査で「満足」又は「やや満足」と回答した人の割合						18.9%	—	30.0%									
自治会や公民館活動に参加している人の割合を調査する。 市民アンケート調査で「いつも参加している」又は「時々参加している」と回答した人の割合						64.2%	—	80.0%									
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	904.0百万円	A	904.0百万円	B	0百万円	C	0百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 (C) / (A+B+C+D)			0.00%			
交付対象事業																	
A 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考		
									H26	H27	H28	H29	H30				
A-1	都市再生	一般	光市	直接	光市	岩田駅周辺地区都市再生整備計画事業	17.5ha	光市						904.0			
															合計	904.0	
B 関連社会資本整備事業（該当なし）															合計		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考		
									H26	H27	H28	H29	H30				
															合計		
C 効果促進事業（該当なし）																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考		
									H26	H27	H28	H29	H30				
															合計		
番号	一体化的に実施することにより期待される効果														備考		
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業（該当なし）															備考		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考		
									H28	H29	H30	H31	H32				
番号	一体化的に実施することにより期待される効果														備考		

## 交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H26	H27	H28	H29	H30
配分額 (a)	2.8	8.7	40.8		
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	20		
交付額 (c=a+b)	2.8	8.7	60.8		
前年度からの繰越額 (d)	0	2.4	0		
支払済額 (e)	0.4	11.1	60.8		
翌年度繰越額 (f)	2.4	0	0		
うち未契約繰越額 (g)	0	0	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%	0.0%		
未契約繰越+不用率が10%を超えてる場合その理由	-	-	-		

※ 平成26年度以降の各年度の決算額を記載。

(参考図面)

計画の名称	岩田駅周辺地区都市再生整備計画		
計画の期間	平成26年度～平成30年度	交付対象	光市

The map shows the Iwata Station Area Urban Renewal Plan (17.5ha) outlined in red. The area is located in the central part of Iwata City, bordered by railway tracks to the west and several rivers to the east. The plan covers parts of the city blocks around the station, including industrial zones (purple and red) and residential areas (yellow and green). A compass rose indicates North, and a scale bar shows 80m. A callout box labeled 'A-1 岩田駅周辺地区都市再生整備計画事業(17.5ha)' points to the red-outlined area.

# 都市再生整備計画(第1回変更)

いわたえきしゅうへんちく  
岩田駅周辺地区

やまぐちけん ひかりし  
山口県 光市

平成28年8月

## 都市再生整備計画の目標及び計画期間

都道府県名	山口県	市町村名	ひかり 光市	地区名	岩田駅周辺地区	面積	17.5 ha
計画期間	平成 26 年度	～	平成 30 年度	交付期間	平成 26 年度	～	平成 30 年度

### 目標

- 大目標 誰もが安心して住み続けられる、快適で便利なまちづくり  
 目標① 公共施設の再編・再配置により、市民の生活利便性の向上を図る。  
 目標② 主要な都市基盤である道路等の整備により、安全で安心な通行環境を整える。  
 目標③ 地域コミュニティの拠点機能を充実し、市民の地域コミュニティ活動への参加を促進する。

### 目標設定の根拠

#### まちづくりの経緯及び現況

- 岩田地区は、明治32年に山陽鉄道岩田駅(現在のJR岩田駅)が開設され、その後、大和診療所(現在の光市立大和総合病院)や大和村役場(現在の光市役所大和支所)などの都市機能が集積する市街地へと発展し、周南工業地帯のベッドタウンとして人口が急増したが、昭和60年をピークに人口は減少傾向に転じている。
- 平成22年の国勢調査における大和地域の人口は7,448人で、昭和60年の8,982人をピークに減少傾向にあり、昭和30年とほぼ同じ水準となっている。特に近年、市全体に比べ、人口減少が著しい。
- 大和地域の人口を年齢3区別で見ると、年少人口(0~14歳)と生産年齢人口(15~64歳)が減少傾向に、老人人口(65歳以上)が増加傾向にある。
- 古くから、商業、行政等各種機能が集積し、様々な人が生活、活動、交流し文化や伝統を育んできた本地区は、生活圏がコンパクトにまとまり、住みやすく機能的な地区であり、社会経済情勢が大きく変化する中、こうした地域特性を活かし、人にやさしい環境整備を進めるため、『誰もが安心して住み続けられる、快適で便利なまちづくり』が求められている。
- 子育て世代や高齢者が共に安全に安心して暮らせる先進的なモデルコミュニティの形成を促進するため、山口県が平成25年に創設した「コンパクトなまちづくりモデル事業」の「モデル地区」の一つに本地区が選定されたことから、今後、県と市が一体となった取組みが期待されている。

#### 課題

- 社会経済情勢の変化に伴い多様化する住民ニーズに対応するため、公共施設の管理・運営面の効率化など、これまで以上に生活者の視点に立った利便性の高い公共サービスの提供が求められている。
- 高齢化の進行に伴い、自家用車を保有しないなど交通手段のない人が増加することから、日常生活に必要な都市機能をコンパクトに集積するなど地域内で生活を完結できる仕組みづくりが求められている。
- 人口減少が続き、将来の地域社会の中心を担う世代の人が少なくなることから、地域活力の低下や地域コミュニティの維持が懸念されている。

#### 将来ビジョン(中長期)

- ①総合計画基本構想:3つの都市拠点の一つに「岩田駅周辺地区」を位置付けている。
- ②都市計画マスター・プラン:3つの都市拠点の一つに「岩田駅周辺地区」を位置付けている。また、本地区を含む東部地域の都市づくりの方針として、宅地の利用増進や公共施設の再配置を念頭に、土地の有効利用に努めるとともに、生活に必要な機能の集約を図ることを示している。
- ③総合計画後期基本計画:特に優先して取り組む政策である「7つの未来創造プロジェクト」の一つに「コンパクトシティによる快適空間創造プロジェクト」を掲げ、本地区における生活機能の集約化や良好な住環境のあり方の検討を示している。
- ④岩田駅周辺地区整備基本方針:岩田駅周辺地区の総合的な整備に関する長期的な方針として定めたもので、「誰もが安心して住み続けられる、快適で便利なまちづくり」を基本的な方向としている。

### 目標を定量化する指標

指 標	単 位	定 義	目標と指標及び目標値の関連性	従前値	基 準 年 度	目 標 値	目 標 年 度
複合型施設の利用者数	人	公民館及び図書館分室の利用者数	拠点施設や道路の整備により、利用者の減少をとどめ、複合型施設を拠点とした便利で賑わいのあるまちを目指す。	3.0万人	平成24年度	3.3万人	平成30年度
歩道の拡幅・段差の解消に関する満足割合	%	市民アンケート調査で「満足」又は「やや満足」と回答した人の割合	道路の拡幅整備や歩道の設置等により、市民の満足割合を高め、安全・安心で暮らしにやさしいまちづくりを目指す。	18.9%	平成24年度	30.0%	平成30年度
自治会や公民館活動に参加している人の割合	%	市民アンケート調査で「いつも参加している」又は「時々参加している」と回答した人の割合	コミュニティに係るワークショップや拠点となる施設の整備により、自治会や公民館でのコミュニティ活動などへの参加を促進し、個性にあふれ「和み」のあるまちづくりを目指す。	62.4%	平成24年度	80.0%	平成30年度

## 都市再生整備計画の整備方針等

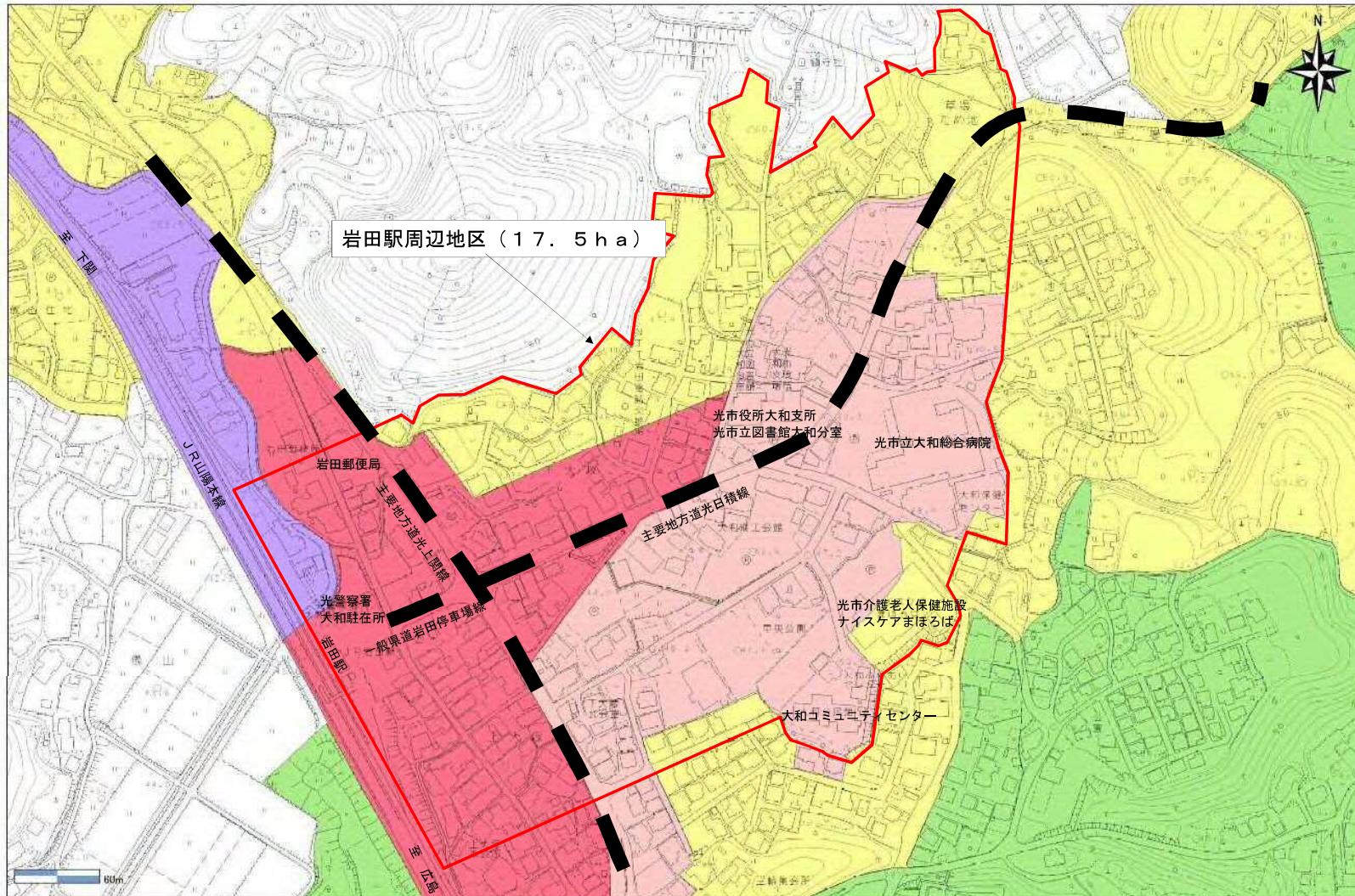
計画区域の整備方針	方針に合致する主要な事業
整備方針① 公共施設の再編・再配置の推進  ・ 市役所支所や公民館、図書館分室などの公共施設を集約し、地域交流センター（複合型施設）を整備する。 ・ 地域交流センター内に防災行政無線を整備する。 ・ センター利用者の誘導のため、情報板（案内サイン）を整備する。	【基幹事業】高次都市施設（地域交流センター）：複合型施設（太陽光発電システムを含む） 【基幹事業】地域生活基盤施設（情報板）：案内サイン 【基幹事業】地域生活基盤施設（地域防災施設）：防災行政無線  【提案事業】地域創造支援事業：市立図書館大和分室  【関連事業】光市役所大和支所 【関連事業】消防機庫
整備方針② 都市基盤となる施設整備の推進  ・ 安全で安心して通行できるよう道路の拡幅や歩道の設置を推進する。 ・ 交差点部などに道路照明施設を整備する。 ・ 新たな住機能として、公営住宅を整備する。	【基幹事業】道路：1号線（仮称） 【基幹事業】道路：2号線（仮称） 【基幹事業】道路：3号線（仮称） 【基幹事業】道路：道路照明施設  【関連事業】公営住宅
整備方針③ 地域コミュニティ機能の充実  ・ 地域コミュニティ活動の拠点施設を整備する。 ・ 地域コミュニティの育成・強化や組織づくりの検討のため、住民参加のワークショップを行う。 ・ 地域住民との協働により、地域交流センター（複合型施設）のオープンイベントを実施する。	【基幹事業】高次都市施設（地域交流センター）：複合型施設  【提案事業】事業活用調査・事業効果分析調査 【提案事業】まちづくり活動推進事業：コミュニティづくりワークショップ 【提案事業】まちづくり活動推進事業：「複合型施設」オープンイベント
その他	○事業終了後の継続的なまちづくりについて  ・ 長期的な指針である「岩田駅周辺地区整備基本方針」に沿って、計画的なまちづくりを進める。 ・ 「共創と協働で育む まちづくり」の基本理念の下、これまで以上に多様な主体のまちづくりへの参加を促進し、意欲あふれる取組みの展開を期待する。 ・ 市が有するまちづくりに関する情報等について、時代の変化に応じた提供や発信を行い、市民との共有に努める。

## 都市再生整備計画の区域

岩田駅周辺地区(山口県光市)

面積 17.5 ha

区域 光市大字岩田の一部



いわたえき  
ひかり  
岩田駅周辺地区(山口県光市) 整備方針概要図

目標	大目標 誰もが安心して住み続けられる、快適で便利なまちづくり 目標① 公共施設の再編・再配置により、市民の生活利便性の向上を図る。 目標② 主要な都市基盤である道路等の整備により、安全で安心な通行環境を整える。 目標③ 地域コミュニティの拠点機能を充実し、市民の地域コミュニティ活動への参加を促進する。	代表的な指標	複合型施設の利用者数 (人／年)	3.0万人	(24年度)	→	3.3万人	(30年度)
			歩道の拡幅・段差の解消に関する満足割合 (%)	18.9%	(24年度)	→	30.0%	(30年度)
			自治会や公民館活動に参加している人の割合 (%)	62.4%	(24年度)	→	80.0%	(30年度)

